

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書
(令和6年度第三四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計74件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	9.5%	6 (6)	85.7% (85.7%)
建設業	30	40.5%	30 (30)	100.0% (100.0%)
卸売業	4	5.4%	4 (4)	100.0% (100.0%)
小売業	16	21.6%	14 (15)	87.5% (93.8%)
サービス業	17	23.0%	16 (16)	94.1% (94.1%)
合計	74	100.0%	70 (71)	94.6% (95.9%)

※（ ）内は前回調査時（令和6年7月～9月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和6年12月、令和6年10月～12月期実績と令和7年1月～3月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の中日（15日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動します。0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 6年10月～12月期			来期見通し 7年1月～3月期	
	今期の水準 6年10月～12月期	前期比 6年7月～9月期に比べ	前年同期比 5年10月～12月期に比べ	今期比 6年10月～12月期に比べ	前年同期比 6年1月～3月期に比べ
	製造業	▲16.7 (▲16.7)	▲33.3 (16.7)	▲33.3 (0.0)	▲50.0 (▲33.3)
建設業	▲6.6 (▲6.7)	3.3 (▲3.3)	▲10.0 (▲13.3)	0.0 (0.0)	▲10.0 (▲6.7)
卸売業	▲50.0 (▲50.0)	▲75.0 (0.0)	▲25.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲75.0)	▲25.0 (▲50.0)
小売業	▲35.7 (▲6.7)	0.0 (6.7)	▲21.5 (▲20.0)	▲35.8 (▲6.7)	▲35.8 (▲13.3)
サービス業	6.3 (6.2)	▲6.3 (0.0)	0.0 (▲6.3)	▲37.5 (▲12.5)	▲18.8 (▲18.7)
全業種	▲12.8 (▲7.0)	▲7.2 (1.4)	▲12.9 (▲12.7)	▲22.9 (▲11.3)	▲21.4 (▲16.9)

※ () 内は前回調査時（令和6年7月～9月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和6年10月～12月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲12.8ポイント（前期差5.8ポイント減）となり、前回調査時（令和6年7月～9月期）と比べ悪化した。これで23期連続のマイナスとなった。

業種別では、今期もサービス業6.3ポイント（前期差0.1ポイント増）のみプラスだ。小売業▲35.7ポイント（前期差29.0ポイント減）では、物価高による消費の低迷と人件費増加の影響により、再び大きく悪化した。小売業は、これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来27期連続のマイナスとなった。

前期（令和6年7月～9月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲7.2ポイント（前期差8.6ポイント減）となり、3期振りのマイナスとなった。

業種別では、建設業3.3ポイント（前期差6.6ポイント増）でプラスとなったが、製造業・卸売業・サービス業はマイナスとなった。

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲12.9ポイント（前期差0.2ポイント減）となり、前回調査時より変化はない。

業種別では、製造業で▲33.3ポイント（前期差33.3ポイント減）と、令和5年7月～9月期以来5期振りにマイナスに転じ、サービス業0.0ポイント（前期差6.3ポイント増）でマイナスが解消された。

② 来期の見通し

今期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲22.9ポイント（前期差11.6ポイント減）と、マイナスの値が悪化した。

業種別では、小売業▲35.8ポイント（前期差29.1ポイント減）、サービス業▲37.5ポイント（前期差25.0ポイント減）となり、季節的な要因もあって、今期よりも業況は悪化すると見ている企業の割合が増加した。

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I値で▲21.4ポイント（前期差4.5ポイント減）と、前回調査時よりもわずかに悪化した。これで平成30年10月～12月期以降25期連続のマイナスとなった。

業種別では、2期連続で全業種マイナスとなり、小売業で▲35.8ポイント（前期差22.5ポイント減）と、前年同期よりも業況は悪化すると見ている企業の割合が増加している。

(2) 売上額D I

	今期結果 6年10月～12月期		来期見通し 7年1月～3月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	6年7月～9月期に比べ	5年10月～12月期に比べ	6年1月～3月期に比べ
製造業	▲50.0 (33.3)	▲50.0 (16.6)	▲66.7 (▲33.3)
建設業	▲3.3 (0.0)	▲23.3 (▲10.0)	▲13.4 (▲10.0)
卸売業	▲75.0 (25.0)	▲25.0 (0.0)	▲25.0 (▲50.0)
小売業	0.0 (▲13.3)	▲28.6 (▲6.7)	▲28.6 (0.0)
サービス業	▲6.3 (6.3)	6.2 (0.0)	▲18.8 (▲18.7)
全業種	▲11.4 (2.8)	▲20.0 (▲4.3)	▲22.9 (▲14.1)

※（ ）内は前回調査時（令和6年7月～9月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲11.4ポイント（前期差14.2ポイント減）と、3期振りのマイナスとなった。

業種別では、小売業で0.0ポイント（前期差13.3ポイント増）とマイナスが解消された。逆に製造業・建設業・卸売業・サービス業はマイナスに転じた。全般的には物価高により消費が低迷し、その影響を受けているようだ。

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲20.0ポイント（前期差15.7ポイント減）となり、前回調査時（令和6年7月～9月期）よりも減少した。

業種別では、サービス業6.2ポイント（前期差6.2ポイント増）でプラスとなったが、製造業・建設業・卸売業・小売業はマイナスで、全般的には前年同期と比較すると売上は減少しており、物価高の影響が徐々に大きくなってきている。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲22.9ポイント（前期差8.8ポイント減）となり、マイナスの値が拡大した。

業種別では、令和4年10月～12月期以来8期振りの全業種マイナスとなり、小売業は▲28.6ポイント（前期差28.6ポイント減）と、再びマイナスへと転じた。補助金廃止による燃料価格の高騰や、米・野菜・卵などの食料品の価格の高騰、その他値上品の増加など、季節的な要因はあるものの物価高の影響により消費が低迷し、前年同期に比べ売上は減少すると見通している企業の割合が多くなっている。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 6年10月～12月期		来期見通し 7年1月～3月期
	今期の水準 6年10月～12月期	前年同期比 5年10月～12月期に比べ	前年同期比 6年1月～3月期に比べ
	製造業	0.0 (▲33.3)	▲50.0 (▲16.7)
建設業	16.7 (10.0)	▲20.0 (▲13.4)	▲26.7 (▲13.4)
卸売業	0.0 (25.0)	▲25.0 (▲25.0)	▲25.0 (▲50.0)
小売業	▲14.3 (▲13.3)	▲28.6 (▲33.3)	▲42.9 (0.0)
サービス業	12.5 (43.7)	▲12.5 (0.0)	▲25.0 (▲18.7)
全業種	7.1 (9.9)	▲22.8 (▲15.5)	▲30.0 (▲16.9)

※（ ）内は前回調査時（令和6年7月～9月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和6年10～12月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で7.1ポイント（前期差2.8ポイント減）と、前回調査時（令和6年7月～9月期）と比べわずかだが減少した

業種別では、製造業0.0ポイント（前期差33.3ポイント増）でマイナスが解消され、小売業は▲14.3ポイント（前期差1.0ポイント減）と変化はなく、サービス業は12.5ポイント（前期差31.2ポイント減）とプラスではあるが減少幅が大きい。

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲22.8ポイント（前期差7.3ポイント減）となり、前回調査時よりも悪化した。これで24期連続のマイナスだ。

業種別では、令和6年1月～3月期以来3期振りの全業種マイナスとなり、製造業は24期連続、小売業は本調査開始（平成30年4月～6月期）以来27期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲30.0ポイント（前期差13.1ポイント減）となり、前回調査時と比べマイナスの値が拡大した。これで本調査開始以来27期連続のマイナスとなった。

業種別では、令和4年10月～12月期以来8期振りの全業種マイナスとなり、小売業で▲42.9ポイント（前期差42.9ポイント減）と再びマイナスに転じ、前年同期よりも悪化すると見通している企業の割合が多くなっている。各業種で「材料価格の上昇や仕入単価の上昇」及び「人件費の増加」が経営上の問題として挙がってことから、利益を確保することが難しくなると見通している企業の割合が多いようだ。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 6年10月～12月期		来期見通し 7年1月～3月期
	前期比 6年7月～9月期に比べ	前年同期比 5年10月～12月期に比べ	前年同期比 6年1月～3月期に比べ
	製造業	▲16.7 (0.0)	▲33.3 (0.0)
建設業	▲6.7 (3.4)	▲6.7 (0.0)	▲13.4 (0.0)
卸売業	0.0 (0.0)	0.0 (▲25.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲7.2 (▲6.7)	▲21.4 (▲20.0)	▲21.4 (▲26.7)
サービス業	12.5 (▲6.3)	6.3 (0.0)	0.0 (▲6.3)
全業種	▲2.8 (▲1.4)	▲8.6 (▲5.7)	▲11.5 (▲11.3)

※（ ）内は前回調査時（令和6年7月～9月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲2.8ポイント（前期差1.4ポイント減）となり、前回調査時と比べほぼ変化はない。

業種別では、サービス業で12.5ポイント（前期差18.8ポイント増）とプラスに転じ、製造業▲16.7ポイント（前期差16.7ポイント減）、建設業▲6.7ポイント（前期差10.1ポイント減）でマイナスに転じた。

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲8.6ポイント（前期差2.9ポイント減）となった。

業種別では、サービス業がプラス、卸売業でマイナスが解消されたが、製造業・建設業はマイナスに転じた。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲11.5ポイント（前期差0.2ポイント減）となり、前回調査時と比べ変化はない。これで24期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業・サービス業でマイナスが解消されたが、建設業はマイナスに転じた。製造業・小売業は引き続きマイナスであったが、やや改善が見られた。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 6年10月～12月期		来期見通し 7年1月～3月期
	今期の水準 6年10月～12月期	前年同期比 5年10月～12月期に比べ	前年同期比 6年1月～3月期に比べ
	製造業	▲66.7 (▲50.0)	▲50.0 (▲33.3)
建設業	▲56.7 (▲66.7)	▲10.0 (▲13.3)	▲16.7 (▲3.3)
卸売業	▲50.0 (▲75.0)	0.0 (0.0)	▲50.0 (0.0)
小売業	▲50.0 (▲40.0)	▲35.8 (▲26.6)	▲35.7 (▲13.3)
サービス業	▲56.3 (▲68.8)	▲43.8 (▲18.8)	▲31.3 (▲31.3)
全業種	▲55.7 (▲60.6)	▲25.7 (▲18.3)	▲24.2 (▲14.1)

※（ ）内は前回調査時（令和6年7月～9月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和6年10月～12月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲55.7ポイント（前期差4.9ポイント減）となり、これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来27期連続のマイナスとなった。

業種別では、2期連続で全業種マイナスとなり、全業種、高いマイナスの値で推移している。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来27期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲25.7ポイント（前期差7.4ポイント減）となり、前回調査時と比べ悪化した。こちらも本調査開始以来27期連続のマイナスである。

業種別では、卸売業で0.0ポイント（前期差なし）と、2期連続でマイナスが解消されている。

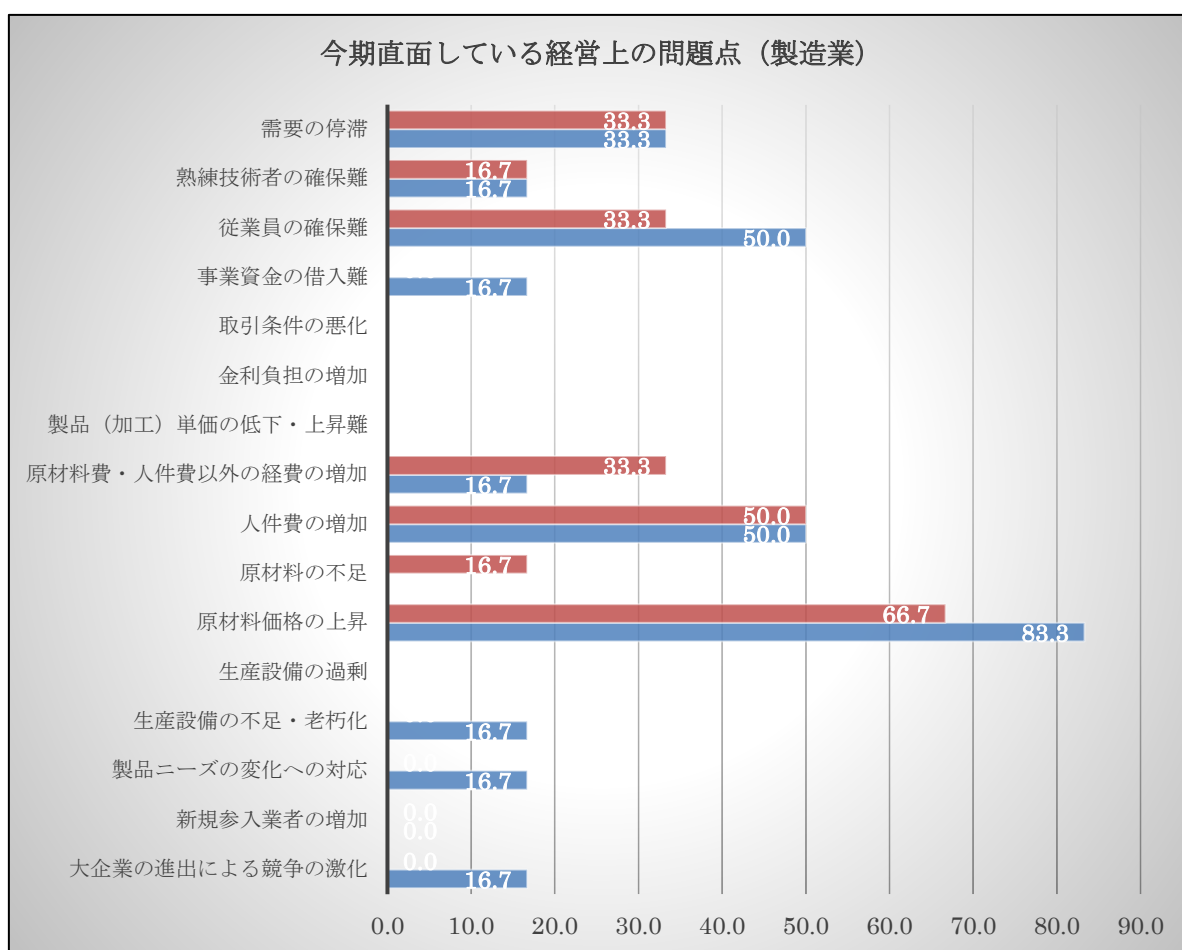
② 来期の見通し

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲24.2ポイント（前期差10.1ポイント減）となった。これで本調査開始以来27期連続のマイナスである。

業種別では、製造業でマイナスは解消されているが、建設業・卸売業・小売業では、前年同期よりも人手不足が悪化すると見込んでいる。いずれにしても、全般的に人手不足の状況に変わりはない。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（令和6年7月～9月期）

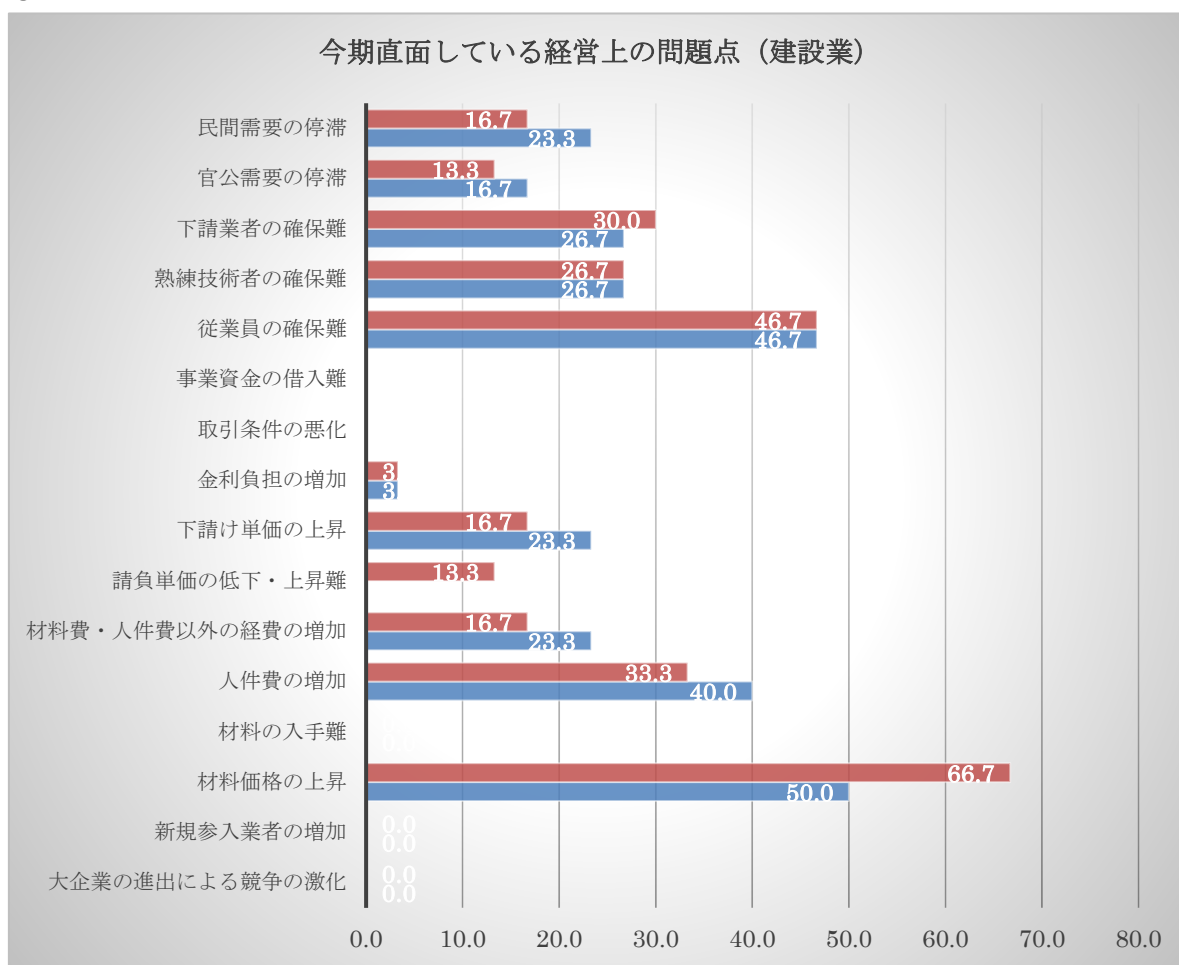
■ は今回調査時（令和6年10月～12月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」83.3%（前期差16.6%増）が最も高く、「従業員の確保難」50.0%（前期差16.7%増）・「人件費の増加」同（前期差なし）と続いた。

前回調査時（令和6年7月～9月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も高かった。今回、「需要の停滞」はややランクを下げ、「原材料費・人件費以外の経費の増加」は落ち着きを見せている。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

③ 建設業



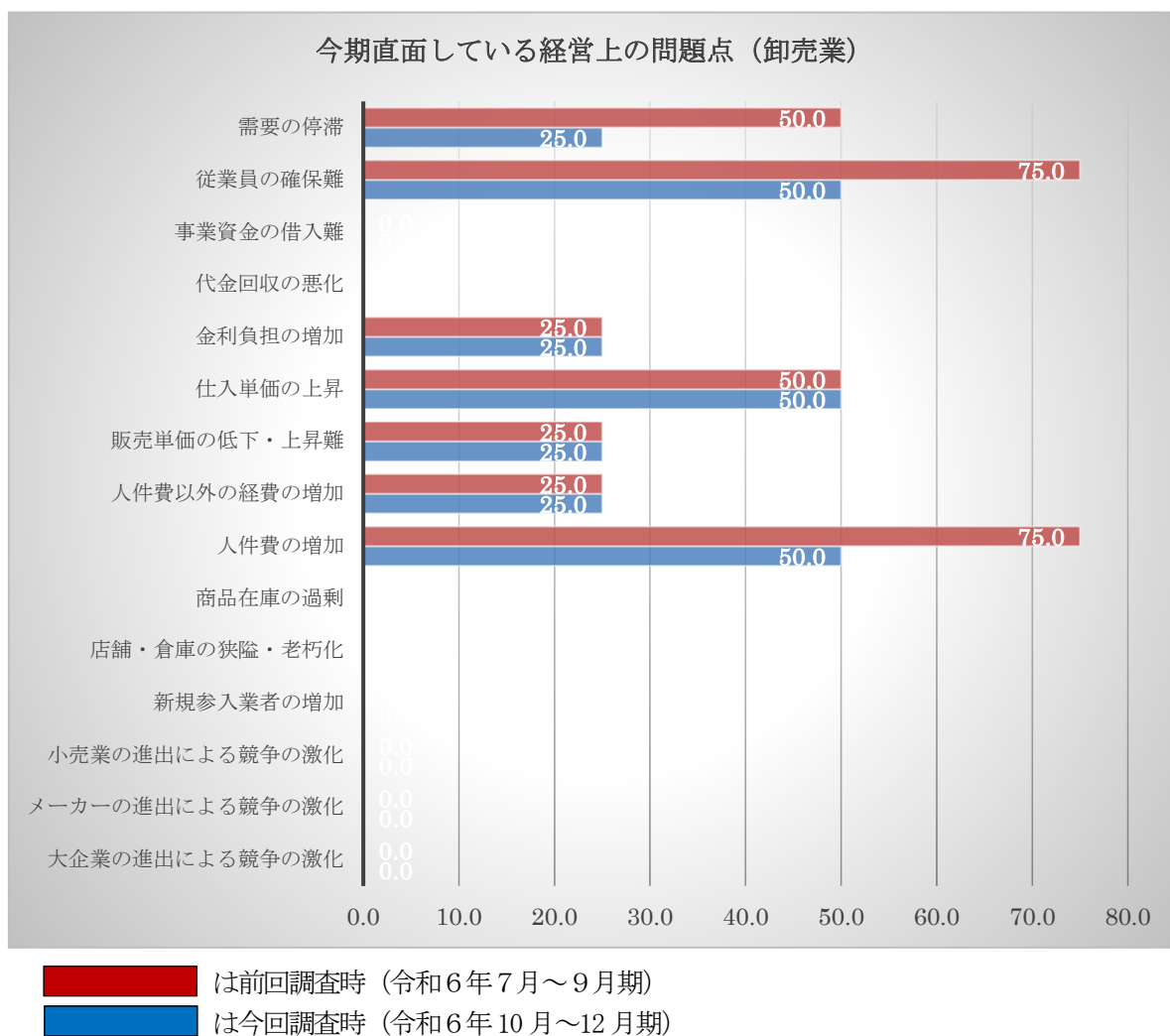
■ は前回調査時（令和6年7月～9月期）
■ は今回調査時（令和6年10月～12月期）

今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」50.0%（前期差 16.7%減）が最も高く、「従業員の確保難」46.7%（前期差なし）、「人件費の増加」40.0%（前期差 6.7%増）と続いた。

前回調査時（令和6年7月～9月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来27期連続で上位にあがっている。

なお、「材料価格の上昇」等「原材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

④ 卸売業

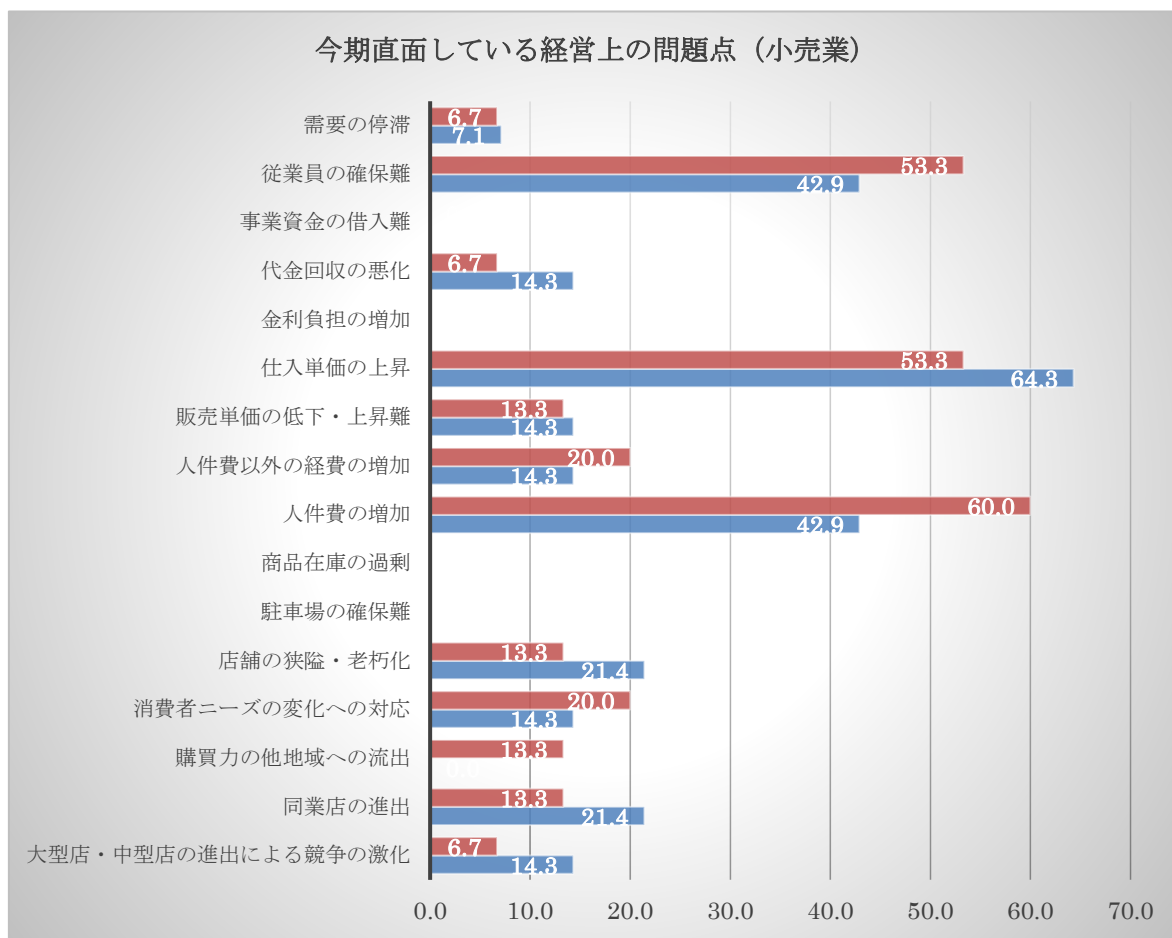


今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」50.0%（前期差 25.0%減）・「人件費の増加」同（同）・「仕入単価の上昇」同（前期差なし）が最も高かった。

前回調査時（令和6年7月～9月期）も、「従業員の確保難」・「人件費の増加」が最も高く、「仕入単価の上昇」も高かった。今回、「需要の停滞」はランクを下げた。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

⑤ 小売業



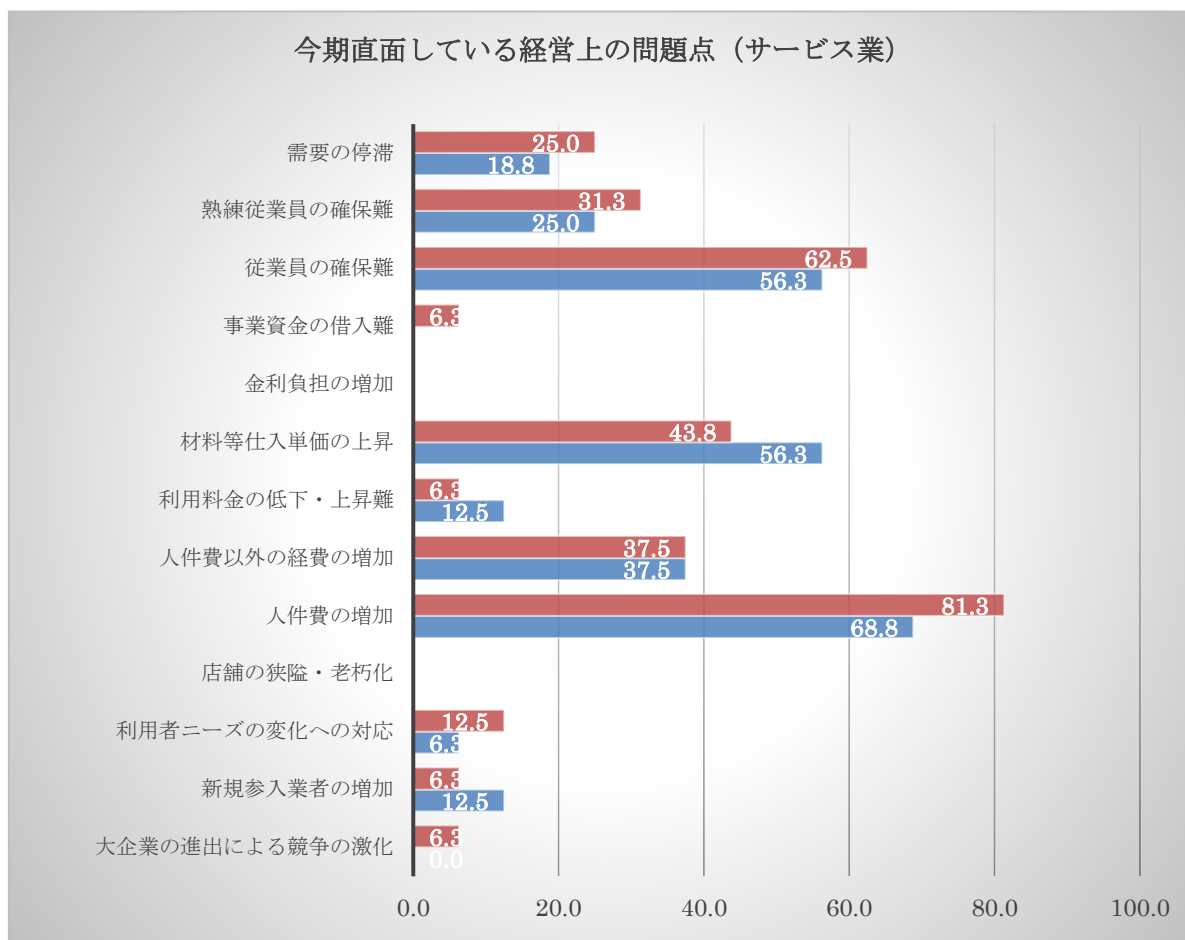
■ は前回調査時（令和6年7月～9月期）
■ は今回調査時（令和6年10月～12月期）

今期の小売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」64.3%（前期差 11.0%増）が最も高く、「従業員の確保難」42.9%（前期差 10.4%減）・「人件費の増加」同（前期差 17.1%減）と続いた。

前回調査時（令和6年7月～9月期）も、「仕入単価の上昇」は高く、「従業員の確保難」・「人件費の増加」も高かった。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

⑥ サービス業



■ は前回調査時（令和6年7月～9月期）

■ は今回調査時（令和6年10月～12月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「人件費の増加」68.8%（前期差12.5%減）が最も高く、「従業員の確保難」56.3%（前期差6.2%減）・「材料等仕入単価の上昇」同（前期差12.5%増）と続いた。前回調査時（令和6年7月～9月期）も、「人件費の増加」が最も高く、「従業員の確保難」、「材料等仕入単価の上昇」も高かった。「人件費の増加」については、これで26期連続上位にあがっている。

なお、「材料等仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

DI時系:

1. 業況判断DI

(1) 今期結果

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	14.2	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 16.7
	建設業	0.0	▲ 33.4	▲ 12.9	▲ 13.4	0.0	▲ 19.4	0.0	▲ 6.7	▲ 6.6
	卸売業	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 40.0	▲ 53.3	▲ 46.6	▲ 6.7	▲ 35.7
	サービス業	▲ 11.1	25.0	18.8	12.5	23.5	▲ 11.8	18.8	6.2	6.3
	全業種	▲ 17.8	▲ 16.2	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.8
前期比	製造業	▲ 83.3	▲ 14.3	0.0	16.7	33.3	▲ 28.5	▲ 33.3	16.7	▲ 33.3
	建設業	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 12.9	12.9	▲ 3.3	3.3
	卸売業	▲ 80.0	0.0	20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0
	小売業	14.3	▲ 25.0	▲ 18.8	0.0	▲ 20.0	▲ 66.6	▲ 13.3	6.7	0.0
	サービス業	▲ 11.1	6.3	37.5	18.7	17.6	▲ 5.9	31.3	0.0	▲ 6.3
	全業種	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 27.0	5.6	1.4	▲ 7.2
前年同期比	製造業	▲ 83.3	14.3	14.3	▲ 33.3	16.6	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3
	建設業	▲ 6.7	▲ 36.6	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 29.0	9.7	▲ 13.3	▲ 10.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 14.3	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 21.5
	サービス業	▲ 11.1	37.5	18.7	18.8	11.7	0.0	25.0	▲ 6.3	0.0
	全業種	▲ 16.5	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 24.3	0.0	▲ 12.7	▲ 12.9

(2) 来期見通し

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
今期比	製造業	▲ 83.3	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0
	建設業	▲ 10.0	▲ 36.6	16.2	0.0	▲ 23.4	▲ 12.9	6.4	0.0	0.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 50.0
	小売業	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 6.7	▲ 35.8
	サービス業	▲ 22.2	37.5	0.0	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 5.9	12.5	▲ 12.5	▲ 37.5
	全業種	▲ 20.5	▲ 8.1	4.0	▲ 8.2	▲ 29.2	▲ 18.9	2.8	▲ 11.3	▲ 22.9
前年同期比	製造業	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0
	建設業	▲ 30.0	▲ 23.4	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 10.0
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 7.1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 35.8
	サービス業	▲ 16.7	25.0	12.5	18.7	5.9	5.9	6.2	▲ 18.7	▲ 18.8
	全業種	▲ 27.4	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 7.0	▲ 16.9	▲ 21.4

2. 売上額DI

(1) 今期結果

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
前期比	製造業	▲ 50.0	▲ 42.8	28.5	16.7	16.6	▲ 28.5	▲ 33.3	33.3	▲ 50.0
	建設業	▲ 10.0	▲ 23.4	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 6.5	6.5	0.0	▲ 3.3
	卸売業	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0	25.0	▲ 75.0
	小売業	14.3	▲ 31.2	▲ 37.5	12.5	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0
	サービス業	0.0	6.2	50.0	25.0	11.8	▲ 5.9	18.7	6.3	▲ 6.3
	全業種	▲ 9.6	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 22.9	0.0	2.8	▲ 11.4
前年同期比	製造業	▲ 66.7	28.6	14.3	▲ 33.3	33.3	14.2	0.0	16.6	▲ 50.0
	建設業	▲ 16.6	▲ 36.7	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 25.8	12.9	▲ 10.0	▲ 23.3
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 14.3	0.0	6.3	6.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 6.7	▲ 28.6
	サービス業	5.5	43.7	37.5	37.5	29.4	11.8	12.5	0.0	6.2
	全業種	▲ 16.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 20.3	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 20.0

(2) 来期見通し

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 83.3	0.0	14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
	建設業	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 22.5	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 13.4
	卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 21.4	0.0	12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.6	0.0	▲ 28.6
	サービス業	▲ 5.6	31.2	25.0	18.8	5.9	17.6	0.0	▲ 18.7	▲ 18.8
	全業種	▲ 31.5	▲ 10.8	5.3	▲ 8.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 11.1	▲ 14.1	▲ 22.9

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
今期の水準	製造業	0.0	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.6	16.6	14.3	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0
	建設業	20.0	▲ 10.0	▲ 6.4	13.4	16.7	▲ 3.2	29.0	10.0	16.7
	卸売業	60.0	40.0	60.0	20.0	50.0	▲ 50.0	0.0	25.0	0.0
	小売業	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 14.3
	サービス業	5.5	25.0	43.8	37.5	47.0	23.5	43.7	43.7	12.5
	全業種	9.6	▲ 1.4	2.7	9.6	15.2	▲ 1.3	11.1	9.9	7.1
前年同期比	製造業	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 50.0
	建設業	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 35.5	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 16.1	3.3	▲ 13.4	▲ 20.0
	卸売業	0.0	60.0	40.0	0.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 35.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 33.4	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 28.6
	サービス業	0.0	37.5	12.5	6.2	17.6	▲ 5.9	18.7	0.0	▲ 12.5
	全業種	▲ 17.8	▲ 6.8	▲ 13.3	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 8.3	▲ 15.5	▲ 22.8

(2) 来期見通し

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3
	建設業	▲ 33.4	▲ 43.3	▲ 9.6	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 13.4	▲ 26.7
	卸売業	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 21.5	▲ 6.2	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 46.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9
	サービス業	▲ 22.2	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.2	▲ 18.7	▲ 25.0
	全業種	▲ 32.9	▲ 20.2	▲ 8.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.6	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 30.0

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
前期比	製造業	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 16.7
	建設業	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.4	3.4	▲ 6.4	22.6	3.4	▲ 6.7
	卸売業	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	▲ 50.0	25.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 7.2
	サービス業	5.5	6.3	12.5	▲ 6.3	11.7	0.0	12.5	▲ 6.3	12.5
	全業種	0.0	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 9.6	0.0	▲ 12.2	11.1	▲ 1.4	▲ 2.8
前年同期比	製造業	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	16.7	0.0	▲ 33.3
	建設業	3.4	▲ 13.3	▲ 6.5	0.0	3.3	▲ 16.1	6.4	0.0	▲ 6.7
	卸売業	20.0	20.0	0.0	20.0	50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 28.6	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 21.4
	サービス業	11.1	6.3	6.2	0.0	17.6	▲ 5.9	6.3	0.0	6.3
	全業種	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2	▲ 14.9	1.4	▲ 5.7	▲ 8.6

(2) 来期見通し

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7
	建設業	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 6.5	0.0	▲ 13.4
	卸売業	0.0	20.0	20.0	20.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 21.4	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 26.7	▲ 21.4
	サービス業	▲ 5.5	0.0	12.5	6.3	5.8	0.0	0.0	▲ 6.3	0.0
	全業種	▲ 13.7	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 11.5

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 57.1	0.0	▲ 50.0	▲ 66.7
	建設業	▲ 56.7	▲ 53.3	▲ 58.1	▲ 56.7	▲ 73.3	▲ 61.3	▲ 45.2	▲ 66.7	▲ 56.7
	卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 56.3
	全業種	▲ 48.0	▲ 45.9	▲ 53.4	▲ 52.0	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 43.0	▲ 60.6	▲ 55.7
前年同期比	製造業	▲ 16.7	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 50.0
	建設業	6.6	10.0	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0	▲ 16.2	▲ 13.3	▲ 10.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 21.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 53.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 26.6	▲ 35.8
	サービス業	▲ 5.5	6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 43.8
	全業種	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 25.0	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 18.3	▲ 25.7

(2) 来期見通し

	業種	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0
	建設業	0.0	0.0	▲ 6.4	10.0	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 3.3	▲ 16.7
	卸売業	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 21.4	0.0	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 35.7
	サービス業	▲ 11.1	▲ 18.8	6.2	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 31.3	▲ 31.3
	全業種	▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 24.2

今期直面している経営上の問題点時系別

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
需要の停滞	33.3	28.6	14.3	50.0	33.3	42.9	33.0	33.3	33.3
熟練技術者の確保難	16.7	14.3	0.0	16.7	16.7	14.3	16.7	16.7	16.7
従業員の確保難	16.7	57.1	42.9	50.0	66.7	57.1	33.3	33.3	50.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	33.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	33.3	42.9	57.1	16.7	16.7	28.6	50.0	33.3	16.7
人件費の増加	50.0	14.3	42.9	16.7	50.0	42.9	66.7	50.0	50.0
原材料の不足	16.7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
原材料価格の上昇	83.3	71.4	85.7	100.0	83.3	57.1	83.3	66.7	83.3
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	16.7	14.3	28.6	16.7	0.0	28.6	16.7	0.0	16.7
製品ニーズの変化への対応	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	14.3	16.7	0.0	14.3	16.7	0.0	16.7

2. 建設業

	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
民間需要の停滞	23.3	20.0	29.0	16.7	23.3	29.0	19.4	16.7	23.3
官公需要の停滞	23.3	20.0	19.4	10.0	13.3	25.8	12.9	13.3	16.7
下請業者の確保難	23.3	26.7	22.6	20.0	23.3	12.9	19.4	30.0	26.7
熟練技術者の確保難	40.0	40.0	41.9	40.0	43.3	35.5	29.0	26.7	26.7
従業員の確保難	40.0	36.7	48.4	46.7	53.3	54.8	51.6	46.7	46.7
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	3.3	3.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	3.2	0.0	6.7	3.2	3.2	3.3	3.3
下請け単価の上昇	20.0	26.7	22.6	23.3	20.0	9.7	32.3	16.7	23.3
請負単価の低下・上昇難	10.0	10.0	9.7	3.3	3.3	9.7	9.7	13.3	0.0
材料費・人件費以外の経費の増加	23.3	30.0	25.8	16.7	16.7	16.1	16.1	16.7	23.3
人件費の増加	36.7	30.0	45.2	43.3	33.3	38.7	35.5	33.3	40.0
材料の入手難	13.3	10.0	3.2	6.7	6.7	3.2	9.7	0.0	0.0
材料価格の上昇	70.0	76.7	67.7	80.0	53.3	67.7	67.7	66.7	50.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0

3. 卸売業

	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
需要の停滞	60.0	40.0	40.0	60.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0
従業員の確保難	80.0	40.0	60.0	60.0	100.0	75.0	75.0	75.0	50.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
仕入単価の上昇	40.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
人件費以外の経費の増加	40.0	40.0	60.0	60.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0
人件費の増加	40.0	20.0	40.0	40.0	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	40.0	0.0	20.0	60.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
需要の停滞	35.7	25.0	12.5	12.5	13.3	26.7	33.3	6.7	7.1
従業員の確保難	14.3	18.8	56.3	50.0	53.3	40.0	33.3	53.3	42.9
事業資金の借入難	7.1	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	7.1	12.5	6.3	6.3	6.7	6.7	13.3	6.7	14.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
仕入単価の上昇	57.1	56.3	68.8	50.0	46.7	66.7	66.7	53.3	64.3
販売単価の低下・上昇難	14.3	25.0	12.5	25.0	6.7	6.7	20.0	13.3	14.3
人件費以外の経費の増加	35.7	31.3	37.5	37.5	46.7	33.3	26.7	20.0	14.3
人件費の増加	42.9	50.0	25.0	50.0	40.0	26.7	33.3	60.0	42.9
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	7.1	12.5	6.3	18.8	13.3	20.0	6.7	13.3	21.4
消費者ニーズの変化への対応	21.4	31.3	12.5	12.5	13.3	26.7	20.0	20.0	14.3
購買力の他地域への流出	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0
同業店の進出	7.1	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	13.3	21.4
大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	6.7	6.7	6.7	14.3

5. サービス業

	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
需要の停滞	22.2	18.8	12.5	6.3	11.8	17.6	12.5	25.0	18.8
熟練従業員の確保難	22.2	18.8	18.8	25.0	11.8	29.4	6.3	31.3	25.0
従業員の確保難	55.6	37.5	50.0	56.3	47.1	52.9	75.0	62.5	56.3
事業資金の借入難	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	6.3	6.3	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	6.3	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	38.9	62.5	56.3	56.3	58.8	47.1	50.0	43.8	56.3
利用料金の低下・上昇難	5.6	6.3	12.5	0.0	17.6	23.5	6.3	6.3	12.5
人件費以外の経費の増加	44.4	31.3	25.0	25.0	23.5	35.3	50.0	37.5	37.5
人件費の増加	50.0	50.0	56.3	56.3	52.9	52.9	56.3	81.3	68.8
店舗の狭隘・老朽化	16.7	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者ニーズの変化への対応	0.0	12.5	6.3	18.8	17.6	11.8	6.3	12.5	6.3
新規参入業者の増加	5.6	0.0	6.3	6.3	5.9	5.9	6.3	6.3	12.5
大企業の進出による競争の激化	0.0	6.3	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	6.3	0.0